

# 平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		060105		成年後見制度推進事業		担当部課	部課コード	060100	2998-9113	
事業コード		060105		成年後見制度推進事業		福祉総務課	グループ	地域福祉推進室		
開始年度		26		年度		終了年度	年度			
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加		根拠法令		
	分野別計画・指針	所沢市地域福祉計画						老人福祉法第32条の2、知的障害者福祉法第28条の2、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の3、障害者総合支援法77条		
	関連・類似事業									
	総合計画の体系	章	健康・福祉	節	地域福祉	基本方針	地域福祉活動の充実			
事業開始の背景	認知症などの理由から判断能力が不十分となる方は、年々増加傾向にあり、成年後見制度の必要性は一層高まっており、その需要はさらに増大が見込まれる。こうした課題に対応するために、成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる体制の整備を進める。									
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)									
	広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。									
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	343,067	人	平成 27 年度	343,321	人	
	事業の具体的な内容及び実施方法 [主な取り組み] (1)法人後見実施のための研修 (2)法人後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 (3)法人後見の適正な活動のための支援体制の構築 (4)市民後見人養成に向けた啓発事業の実施 (5)市民後見人養成講座の実施 (6)成年後見制度推進検討委員会の開催 など									
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)				
	予算現額			5,434	9,561	10,194				
	決算 (見込み含む)			5,321	9,527					
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)					
	正規職員人件費	0.09 人		785	0.68 人	5,889				
	事業費合計	6,106		15,416						
財源内訳	一般財源	6,106		14,138	10,194					
	国・県支出金			1,278						
	その他( )									
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標		
	活動実績	周知啓発研修会参加者数	1回あたりの研修会参加者数	人	128	157	150	150		
		理解者数	アンケートに「理解できた」と回答した人数	人	75	87	90			
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標		
	成果指標	研修会参加者数の理解度	研修会参加者のアンケートに「理解できた」と回答した人 ÷ 参加者数 × 100 (小数点以下四捨五入)	目標値	80	100	100	100		
				実績	59	55	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図る <input type="checkbox"/> 実績縮小図る			
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	74	55	どちらかをチェックしてください			
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析					
	埼玉県権利擁護人材育成事業補助金を利用し、財源の確保に努めた。将来的に家庭裁判所から市民後見人が選任されることを目標として、市民後見人養成講座をスタートした。				制度自体を良く知らない場合、聞きなれない文言等に難解さを感じた方がいたようである。より多くの方に周知できるような取り組みを検討していく。					
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	成年後見制度へのニーズは、認知症高齢者の増加傾向などから今後ますます増大することが予想されるため、内容を工夫しながら事業を継続する必要がある。				
		<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		理由	次年度も、引き続き事業を実施する。今年度、市民後見人養成講座を修了した者が、後見人候補者として活動するための支援を実施していく。			
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性							
	平成27年度の市民後見人養成講座「基礎編」の続編として「実践編」を実施し、市民後見人として活動するにあたっての実務を身につけ、講座修了者が29年度以降に「法人後見支援員」として活動が出来るような体制を整えていく。				講座修了者の中から、市民後見人が選任されるために支援を行っていく。法人後見支援員としての活動サポートやフォローアップ研修などを実施していく。					
	評価日	H28.8.19	評価者職氏名	福祉総務課長 佐々木 厚						
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書作成		規制を受ける環境法令等	無		
							緊急事態	無		